

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
4目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）  
→事業実施：美術館整備局美術館整備課  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立美術館整備推進事業	165,746	39,977	125,769				165,746	
トータルコスト	189,356千円（前年度 63,791千円） [正職員：3人]							
主な業務内容	PFI等事業（美術館整備運営事業）、デジタルアーカイブ化調査研究、美術ラーニングセンター検討、「県民立美術館」啓発事業							
工程表の政策目標（指標）	未来を「つくる」県立美術館整備による文化芸術の創造・発展							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県立美術館をPFI手法により効果的・効率的に整備・運営するとともに、「未来を『つくる』美術館」をコンセプトに掲げた県立美術館の開館に向けて、美術館活動の効果を先行して波及させ、県民と連携した美術館づくりを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(1) PFI等事業（美術館整備運営事業）（新規）	158,219	○整備・運営経費(143,164千円) PFI事業契約に基づき事業者を支払うサービス対価（債務負担行為設定済） ○円滑推進事業(15,055千円) PFI事業を円滑に導入・推進するための外部アドバイザーへの委託料及び外部専門家への相談にかかる経費
(2) 「美術ラーニングセンター（仮称）」機能の充実に向けた検討事業	3,625	○デジタル鑑賞教材の学校授業活用、小学生のバス招待、美術大学生による黒板ジャック、夏休み子ども企画展の開催等により美術に触れる機会の創出 ○小学校の新規採用教員研修での専門講座の開催 ○鳥取看護大学・短期大学との連携協定による大学授業での博物館（美術館）活用、対話型鑑賞ファシリテーター養成研修等の実施
(3) 「私たちの県民立美術館」普及啓発事業	3,902	○「アートの種まきプロジェクト」として、美術館づくりを伝えるフリーペーパーの発行、アート系ワークショップの開催 ○地域団体等の活動支援 ○芸術・文化関係者とディスカッションを行う「ミュージアム・サロン」の開催 ○県立博物館の美術コレクションの展示・解説等を行う「コレクション宅配便」の開催
(4) 美術館等協力連携推進事業	※別事業に計上	○鳥取県ミュージアムネットワーク加盟の美術系文化施設の学芸員研修会、共同企画展の実施
(5) 美術部門アーカイブ資料整理員の配置（新規）	※人件費に計上	○美術図書資料、アーカイブス資料の移管作業に向けた整理を行うための非常勤職員の配置（5年計画） （司書資格を有する会計年度任用職員）
合計	165,746	

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年7月に鳥取県立美術館の整備基本計画を策定するとともに、「県有施設・資産有効活用戦略会議」におけるPFI・BTO方式を導入するとの検討結果を踏まえ、PFI事業者選定作業に着手した。その後入札手続を実施し、令和2年1月に落札者を決定した。

＜参考＞

令和2年3月 本契約・指定管理者の指定（議会議決）  
令和2年4月～令和3年 PFI民間事業者による基本設計・実施設計  
令和3年～令和5年 PFI民間事業者による建設工事（乾燥期間を含む。）  
令和6年度 開館

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術館・博物館等ネットワーク強化推進事業	879	1,202	△323				879	
トータルコスト	5,601千円（前年度 5,965千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	T.M.N.への補助業務、T.M.N.事務局としての指導員と加盟館等との連絡調整及び進捗管理							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県ミュージアム・ネットワーク（以下「T.M.N.」という。\*）が実施する、県内の美術館・博物館等における具体的な協力連携の取組、各館の歴史民俗資料の保存活用機能を向上させる取組を支援することにより、県内の博物館等の連携基盤を確立してネットワークの強化を図る。

\* 県内の博物館、美術館、歴史民俗資料館、考古資料館等の相互連携を密にし、博物館等の運営や事業の発展と向上を図ることを目的として平成15年に設立。県立博物館内に事務局を置き、鳥取市歴史博物館、倉吉博物館、米子市美術館、渡辺美術館等県内の公私の52施設が加盟している。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
T.M.N.への補助金交付	879	T.M.N.が加盟館を対象にして実施する次の事業に補助する。 1 美術館等協力連携推進支援事業 平成29年度に策定した「T.M.N.美術館等協力連携計画」に掲げた方針を具現化する取組。 （1）加盟館学芸員による専門部会（会議）の開催 （2）加盟館学芸員の資質向上を目的とした研修会の開催 （3）（新）共同企画展の開催 2 博物館資料アドバイザー派遣事業 平成29年度に博物館資料アドバイザーに委嘱した外部の歴史・民俗研究者や専門家を、希望のある歴史民俗資料館等に派遣し、資料の保管・展示改善の指導等を実施する。 ○アドバイザーの謝金及び旅費等 T.M.N.がアドバイザーに支払う謝金等の1/2支援

3 これまでの取組状況、改善点

T.M.N.は、加盟館職員の研修や加盟館相互利用者への入館料減免等を実施し、各館相互のネットワーク機能を高めてきたが、近年の地域の過疎化、高齢化等に伴う古文書等の散逸・毀損等を防ぎ、地域の美術・歴史等の拠点としての役割をさらに高めるため、県立公文書館や図書館等の取組と連携・協力しながら、T.M.N.が実施しようとする各館の資料保存・活用及びネットワークの機能を高めようとする取組の支援を平成29年度から始めており、取組の充実や実効性を高めるため、引き続き支援する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画展開催費	〔債務負担行為〕 90,000 77,735	〔債務負担行為〕 88,000 85,472	〔債務負担行為〕 2,000 △7,737			<使用料6,225 諸収入4,762> 10,987	〔債務負担行為〕 90,000 66,748	
トータルコスト	144,160千円（前年度 129,131千円）〔正職員：5.5人、会計年度任用職員：8.3人〕							
主な業務内容	企画展の開催							
工程表の政策目標 (指標)	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の自然・歴史・美術分野の資料、作品、研究成果等や世界的・全国的に貴重な作品等について、企画展として広く県民に紹介する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

企画展名(仮称)	予算額	会期(予定)	内容
60's東京オリンピックとその時代	17,489	6月6日～ 7月5日	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせ、前回の東京オリンピックと高度経済成長期の生活について、昭和家電など当時の資料と併せて紹介する。
こんにちは変形菌、 とってもふしぎな生き ものです。	18,521	7月18日～ 8月30日	植物でもキノコでもない「変形菌」について、そのすがたや生態、ほかの生きものとのかかわりや、理工系の最新技術との接点などを取り上げ、変形菌の魅力について紹介する。
THE フィンランドデザ イン展～自然が宿るラ イフスタイル～	20,688	10月10日～ 11月15日	200年にわたりフィンランドという国を支えたテキスタイル(染織品)の歩みを中心に、フィンランドの人々の豊かな考え方や、彩りに溢れ創造に満ちたデザインの数々を紹介する。
ミュージアムとの創造 的対話03	6,988	11月28日～ 12月27日	「ミュージアム」という場所や従来の枠組みにとらわれず、実験的で多彩な表現を展示室の内外に展開させるシリーズ企画展である。第3回目となる今回は価値の創造者としての「アーティスト」と「コレクター」をテーマに展示を行う。
岡本太郎とクルト・セ リグマン	12,593	令和3年 2月11日～ 3月21日	岡本太郎(おかもとたろう・1911年-96年)と、彼に最も影響を与えた芸術家として知られるクルト・セリグマン(1900年-62年)の作品をともに紹介し、岡本芸術の形成過程を探ると共に、両者の友情が戦後の日本の美術界にもたらした影響の意義について検証する。
令和3年度当初開催企 画展開催準備	1,456	—	令和3年度当初に開催する企画展の開催準備に要する費用である。(チラシ・ポスター等のデザイン委託、印刷経費)
合計	77,735		

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 債務負担行為 令和3年度 90,000千円

企画展名(仮称)	会期(予定)
受贈記念 Kコレクション展	令和3年4月10日～5月9日
QooDZILLA!! 世界のクジラ展	令和3年7月17日～8月29日
とっどりの乱世—因幡・伯耆からみた戦国時代—	令和3年10月9日～11月7日
東郷青児とパリに学んだ画家たち —損保ジャパン日本興亜美術館コレクションを中心に	令和3年11月20日～12月26日
巨匠を夢見た江戸の女性絵師たち	令和4年2月11日～3月27日

4 これまでの取組状況、改善点

- ・令和元年度は2つの企画展を報道機関と実行委員会を組んで開催したことにより、コマーシャルや情報番組での生中継など、テレビ媒体を通じて幅広い層に向けた広報が実施できた。
- ・今後の入館者増につなげるため、以下の点について力をいれていく。
  - (1) 県外博物館、美術館と連携した巡回展、体験行事を取り入れた企画展等、魅力的な企画展を開催する。
  - (2) マスコミとの連携が可能な企画展については、実行委員会形式により、広報面の強化等を図る。
  - (3) 広報範囲の拡充及び早い時期からの周知開始などにより広報活動を強化する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館運営費	90,272	99,096	△8,824			<使用料2,095 財産収入870 諸収入1,269> 4,234	86,038	
トータルコスト	149,893千円（前年度 135,611千円）〔正職員：4.6人、会計年度任用職員：8.4人〕							
主な業務内容	会計事務、物品管理、施設管理、関係機関との調整、防虫・防菌対策等							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1. 事業の目的、概要

利用者に快適な鑑賞環境を提供するために施設の維持管理を行い、来館者サービスの一層の向上につながるよう来館者等からの意見を聞きながら博物館を運営するとともに、博物館が収蔵している約25万点におよぶ資料を害虫やカビ類などから守るための被害調査や防除対策を行う。

2. 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
管理運営費	78,601	・各種設備等管理・保守等業務委託費 ・博物館運営に係る光熱水費及び施設修繕費 ・鳥取県立博物館振興会（ミュージアムショップ運営）への補助金
博物館協議会開催費	1,007	・委員報酬等
広報等その他事業費	7,884	・各種展示等広報及び企画展図録作成経費 ・図書資料の購入経費
収蔵資料管理費	2,780	・害虫菌類の監視調査及び害虫侵入防止等経費 ・害虫・カビ発生時の殺虫・殺菌等経費
合計	90,272	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3. これまでの取組状況、改善点

- ・博物館の円滑な運営のため、来館者への応接、施設・設備の維持管理等を行っており、来館者の要望等を聞きながらサービス向上に向けて取り組んでいる。
- ・来館者へのアンケートでは、博物館全体に対する満足度はかなり高く、好評を得ている。
- ・今後の広報活動について、範囲を拡充するとともに、より早い時期から実施していく。
- ・日常的な温湿度管理、害虫等の監視や侵入防止に努めるとともに、温湿度等のモニタリング結果を踏まえた毎月の対策会議の開催や定期的な館内一斉清掃等により、薬剤のみに頼らずに博物館資料の保全環境の維持・向上を図っている。
- ・引き続き現在の取り組みの維持・充実に努めるとともに、さらに効果の高い取組等を積極的に導入し、収蔵資料を的確に保全・管理していく。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館交流事業	1,321	2,318	△997				1,321	
トータルコスト	3,682千円（前年度 4,699千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	連絡調整等							
工程表の政策目標 (指標)	博物館機能の充実							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

中国、韓国、ロシアの博物館（河北省博物院、国立春川博物館、アルセーニエフ名称沿海地方国立博物館）との交流や情報交換等を行う。

令和2年度は、新たにモンゴル国中央県立博物館を訪問し、交流の可能性等についての意見交換を行う。

#### 2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	事業内容
中国河北省博物院	515	河北省博物院を訪問し各館の活動内容や調査研究、特に歴史・民俗分野の交流や今後の交流展の可能性などについて意見交換等を行う。 〔平成10年6月 友好交流館として協定締結〕
韓国江原道国立春川博物館	231	国立春川博物館の職員を受け入れ、今後の両館相互の博物館交流、特に美術分野について意見交換等を行う。 〔平成22年12月 友好交流及び協力に関する協定締結〕 〔平成23年12月 職員相互派遣に関する合意書締結〕
ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館	575	アルセーニエフ名称沿海地方国立博物館を訪問し、今後の両館相互の博物館交流、特に普及啓発活動について意見交換等を行う。 〔平成22年9月 友好交流及び協力に関する協定締結〕
モンゴル国中央県立博物館	標準事務費で対応	当館との交流希望のあるモンゴル国中央県立博物館を訪問し、交流の可能性等についての意見交換を行う。
合 計	1,321	

#### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・中国河北省博物院とは、20年にわたって相互交流を行い、良好な関係を築いてきており、鳥取県と河北省の友好交流の一端を担っている。
- ・鳥取県立博物館・中国河北省博物院交流20周年記念展として、平成30年度は、河北省博物院所蔵の民芸品（武強年画、切絵細工、紙芝居）を当館で展示し、令和元年度は、「因州和紙展」を12月～2月にかけて、河北省博物院で開催した。
- ・韓国江原道国立春川博物館とは、平成22年度に「友好交流及び協力に関する協定」を締結し、交流を再開して以来、職員の相互派遣を続けており、美術分野を中心とした、今後一層の交流促進が期待されている。
- ・ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館とは、平成22年度に「友好交流及び協力に関する協定」を締結し、以来、受入・派遣を重ねて良好な関係を築いており、子どもたちへのワークショップの手法等について情報交換するなど、教育普及分野での交流が深まりつつある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自然事業費	6,173	10,242	△4,069				6,173	
トータルコスト	34,572千円（前年度 33,262千円） [正職員：2.9人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	自然に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自然部門（地学・動物・植物）の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
自然事業費	6,173	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然資料（標本・剥製など）の収集、製作、修復等</li> <li>・自然事業および展覧会開催に関する調査研究</li> <li>・常設展示室（地学・生物）の運営、維持管理、展示更新</li> </ul>

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・新しく収集した資料及び調査研究の成果を常設展示の展示替えに反映させるとともに、移動博物館等にも利用し、広く県民に紹介した。
- ・貴重な寄贈資料の整理及び調査を順調に進めており、引き続き、収蔵資料の整理と充実を図っていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人文事業費	12,268	22,052	△9,784				12,268	
トータルコスト	56,901千円（前年度 53,010千円）〔正職員：3.9人、会計年度任用職員：5人〕							
主な業務内容	考古・歴史・民俗に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

人文部門（考古・歴史・民俗）の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、藩政資料の整備、修復・情報発信を行う。  
あわせて、資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
資料収集研究費	4,433	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料（考古・歴史・民俗）の収集、修復及び企画展の調査研究</li> <li>鳥取県に関わる貴重な歴史資料等の購入</li> <li>（臨）明治維新の一級史料「安達清風文書」整理・研究事業 当館に寄託された、明治維新を語る上で第一級の文書史料群を3年計画で整理・研究し、活用する。 （3年計画（H31～R3）の2年目）</li> </ul>
常設展示費	999	<ul style="list-style-type: none"> <li>常設展示室（歴史・民俗）の運営、維持管理、展示更新等</li> <li>常設展示室の一部展示替え及び普及事業等で県内の歴史・民俗事象に関する最新の成果・知見を紹介するための調査を実施する。</li> </ul>
藩政資料活用事業費	6,836	<ul style="list-style-type: none"> <li>池田家文書の補修、複本製作 （第2次16年計画（H17～R2）の16年目）</li> <li>古文書ボランティアによる「町奉行日記」の解説内容を校訂しホームページへ公開するなど、鳥取藩政資料の活用・デジタル発信を行う。</li> </ul>
合計	12,268	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

資料の収集・保存や調査研究を推進して展示の充実を図っており、そうした対応を一層強化して魅力ある展示や資料出版等を実施することにより、成果を県民に紹介・還元していく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8045）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術事業費	15,730	16,638	△908				15,730	
トータルコスト	44,030千円（前年度 41,246千円）〔正職員：3.1人、会計年度任用職員：1.4人〕							
主な業務内容	美術に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

美術部門（絵画・彫刻・工芸・写真等）の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
資料収集研究費	11,317	・美術事業や展覧会に関する調査研究 ・郷土の美術作家に関する調査研究 ・保存、展示のための資料修復 ・画廊、作家遺族、作家等からの情報収集及び資料収集 ・美術品収集に係る収集評価委員会の開催
常設展示費	4,413	・近世及び近代美術資料の展示公開
合計	15,730	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・近年の来館者のニーズを踏まえつつ、新たな視点を加えた展示等を企画・実施しており、令和元年度の夏休み企画展示「アートとの遭遇」では、来館者が作家と同じテーマで表現できる制作ブースを設けたり、県民の方が講師となって連日ワークショップを開催するなど、表現や鑑賞を体験的に味わい、アートをより身近に感じていただく試みを実施した。
- ・引き続き、資料収集・調査研究等を推進し、県民に新たな知見や発見を提供するためにより効果的な展示等を実施する。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
博物館普及事業費	10,011	13,004	△2,993			10,011	
トータルコスト	37,196千円（前年度 37,612千円） [正職員：3.1人、会計年度任用職員：1人]						
主な業務内容	生涯学習支援、学校教育支援、情報発信						
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民の生涯学習や学校教育を支援するために、各種の講座や体験学習会、移動博物館などを実施するとともに、博物館の活動、研究成果、利用方法などについて広く情報を発信する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
生涯学習支援	5,316	・館内外で各種講演会、ワークショップ、観察会等を開催するとともに、博物館の資料や作品を県内各地で見学・鑑賞していただく移動博物館・移動美術館を開催する。
学校教育支援	723	・博物館資料の館内外での活用を促進すると共に、博物館の持つ専門知識や情報を学校教育活動やその対象となる児童生徒に提供する。 ・博物館と学校との連携推進に関連し「教員のための博物館の日」の開催及び「学校向け貸出し教材」を整備する。
情報発信	3,972	・ホームページ・SNS等を通して、生涯学習支援、学校教育支援、博物館の収蔵品に関する情報を広く発信する。
合計	10,011	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「学校の先生向け講座」等に加え、平成26年度より「教員のための博物館の日」を開催している。
- ・その他、自然・人文・美術の各分野において、各学芸員の専門性や県民の要望を踏まえつつ、低年齢層から高齢者までを対象とした、より効果的な教育普及講座を編成・実施している。
- ・普及活動への参加者増に向けた広報を強化するため、広報対象を特化するなど広報戦略を検討し、ホームページだけでなく、特にSNS・チラシ・ポスターに重点を置いた広報に力を入れている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
7項 保健体育費  
1目 保健体育総務費

体育保健課(内線:7527)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童生徒健康問題対策事業	2,004	2,195	△191	762			1,242	
トータルコスト	16,957千円(前年度 17,277千円) [正職員:1.9人]							
主な業務内容	協議会・研修会の開催、各学校との調整、謝金等の支払い、結核対策委員会の開催							
工程表の政策目標(指標)	健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

がんの予防を含めた健康教育は非常に重要であるため、がん教育啓発研修会を開催するほか、薬物乱用防止教育を充実するための研修会を開催する。また、医師や助産師等の専門家の派遣により県立学校における心や性の指導体制の充実を図るとともに、児童生徒の現代的健康課題に対応するための教職員向け研修会等を開催する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
がん教育推進事業 (国委託10/10)	○がん教育推進協議会の開催 がん教育の充実を図るために医療関係者や学校関係者などと協議する。	180
	○がん教育啓発研修会及び公開授業の開催、外部講師の育成 がんという専門性を鑑み、学校の効果的な指導の充実と外部講師を含めた教職員等の指導力向上を図る。	582
薬物乱用防止教育	○薬物乱用防止教育研修会の開催 薬物乱用防止に関する専門的な研修会を開催し、学校の組織的な指導体制の充実と教職員の指導力向上を図る。	114
健康課題対策	○健康課題対策研修会の開催 児童生徒の現代的健康課題について、学校で適切な対応を行うための研修会を開催する。	160
	○県立学校への支援(専門家派遣) 「心や性の専門家(医師や助産師等)」を派遣し、児童生徒への講話や教職員への助言を行うことで、より効果的な指導体制の充実を図る。	922
	○中国地区学校保健研究協議大会への教職員の派遣 心豊かに健康で安全な生活を実践することができる児童生徒の育成をめざし、学校保健等の諸課題を協議し、学校保健の充実を図る。	40
結核対策	○鳥取県学校結核対策委員会の開催(必要時) 学校における結核検診の実施状況や結果を把握し、精密検査対象の児童生徒への対応及び関係機関との連携による学校の結核管理方針を検討する。	6
合計		2,004

3 これまでの取組状況、改善点

- がんは生涯の健康づくりの中でも重要な課題と考え、平成29年度より国事業を受託し、学校での指導の充実を図っている。
- 県立学校の心や性に関する指導については、医師や助産師等の専門家派遣により各校で充実しつつあるが、今後も継続した支援が必要である。
- 鳥取県学校結核対策委員会については、県内で感染の広がりが心配される事案が発生した場合や結核健康診断の実施方法等に協議が必要な場合に開催している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課 (内線: 7923)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校安全対策事業	3,522	3,516	6	2,680			842	
トータルコスト	7,457千円 (前年度 7,485千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	委託契約、補助金交付、国・市町村との調整、協議会や研修会の開催							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童生徒が安全・安心な学校生活を送るために、学校の安全教育・安全管理及び学校・家庭・地域が連携した質の高い学校安全の取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
学校安全総合支援事業 (国委託10/10)	県内の安全教育・安全管理体制の充実を図るため、自治体の取組の成果検証・普及を行う。	283
	モデル地域を指定し、校種・地域の特性に応じた安全教育・安全管理体制の充実を図る。	2,175
学校の防災教育への専門家派遣事業	学校が実施する防災教育の取組に、学校防災アドバイザーを派遣し、児童生徒の危機を予測・判断し、回避できる能力を高めるなど、学校における防災教育の充実を図る。	300
学校安全(生活安全・交通安全・災害安全)研修会の開催	近年多発する事件・事故・災害への対応や危機管理、交通安全等に関する専門的な研修会を開催し、学校における安全教育・安全管理の充実と教職員の安全意識の高揚を図る。	260
(新規)熱中症等安全対策会議の開催	近年多発・突発する事件・事故・災害への対応について協議する。	60
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (国、県、市町村各1/3)	スクールガード・リーダー(※)の巡回指導・助言や学校安全ボランティア等による子どもの見守り活動などの防犯活動を実施する市町村に対して支援する。 ※学校の防犯体制及び学校安全ボランティア(スクールガード)の活動に対して専門的な指導を行う者。	444
合 計		3,522

3 これまでの取組状況、改善点

- 様々な学校安全に係る事案の発生を機に、実践的な避難訓練等に取り組む学校が増加するなど、学校の安全教育、安全管理の充実と教職員の資質向上が進んでいる。
- スマートフォンやSNSの普及に伴う犯罪被害、学校への犯罪予告や弾道ミサイル発射等の国民保護に関する事案等、新たな危機事象への対応も求められている。
- 引き続き、学校における安全教育・安全管理の充実と教職員の指導力の向上を推進し、学校間の取組に差が生じないようにするため、学校防災アドバイザーの派遣や研修会等の充実を図る。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7923）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校保健教育指導費	110,029	122,431	△12,402	12		<諸収入> 82,103	27,914	
トータルコスト	120,260千円（前年度 132,750千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	健康診断手数料・災害共済給付金の令達、日本スポーツ振興センター・各学校との調整							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心して質の高い教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校の児童生徒の健康の保持増進を図るため健康診断等を実施するとともに、学校管理下における児童生徒の災害に対する医療費等の災害共済給付金の支給を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
災害共済給付事務	○給付契約事務 学校の設置者である県が独立行政法人日本スポーツ振興センターに対して、給付契約に係る共済掛金を支払う。	25,849
	○給付支給事務 県立学校の管理下における児童生徒の災害に対して、日本スポーツ振興センターから支給された災害共済給付金（医療費・見舞金）を該当学校へ給付する。	63,000
医療費の扶助 （要保護・準要保護児童生徒）	学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童生徒の疾病の治療のために要した医療費について必要な援助を行う。  <要保護> 生活保護受給者及び生活保護を必要とする者 医療費の負担割合（国1/2、県1/2）  <準要保護> 要保護者に準ずる程度と教育委員会が認めた者 医療費の負担割合（単県）	54
鳥取県学校保健会補助金	県内の学校保健の向上・発展に寄与する活動を行う県学校保健会に助成する。	520
児童生徒の健康診断手数料等その他の経費	県立学校が実施する児童生徒の健康診断に要する費用及び事務的経費	20,606
合 計		110,029

3 これまでの取組状況、改善点

学校管理下における児童生徒の災害給付制度への加入、医療費等の災害共済給付金の請求及び給付事務を行うとともに、学校における児童生徒等の健康の保持増進等を行っている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
7項 保健体育費  
1目 保健体育総務費

体育保健課 (内線: 7527)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校給食・食育推進事業	697	697	0				697	
トータルコスト	10,141千円 (前年度 10,223千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	研修会の企画と開催、謝金等の支払い、委託契約、県学校栄養士協議会や県学校給食会等との調整							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

安全・安心な学校給食の充実と食育の推進を図るため、研修会の開催や食育教材の作成を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

細事業名	内容	予算額
学校給食衛生管理講習会の開催	食中毒や異物混入等、学校給食における事故発生防止や、適切な食物アレルギー対応のための研修会を開催する。	80
栄養教諭等研修会の開催	学校教育活動全体を通じた食育を推進するため、栄養教諭等の資質向上や課題解決に向けた研修会を開催する。	55
児童生徒への食育指導教材の作成	栄養教諭等が、児童生徒を対象とした食に関する指導を効果的に行うための指導用教材を作成する。	350
食でめざせ3(体・学・気)カアアップ支援事業	希望する県立学校を対象に、食に関する専門家を派遣し、食に関する学習や講演会等を実施する。	48
県産品利用(地産地消推進会議)の開催	学校給食における地場産物の活用促進について検討するとともに、関係機関等との連携を深めることを目的とした会議を開催する。	14
地場産物を活用した学校給食調理講習会の開催	学校給食における地場産物の活用促進や、郷土料理の伝承等を目的とした講習会を開催する。	150
合計		697

3 これまでの取組状況、改善点

- 継続的に学校給食関係者を対象とした研修等を実施することにより、安全・安心な学校給食が提供されるとともに、地場産物の積極的な活用等、給食内容の充実が図られている。
- 栄養教諭を中心として、学校における食育の推進に取り組んでいる。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
7項 保健体育費  
1目 保健体育総務費

体育保健課 (内線: 7923)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校給食費	133,455	116,235	17,220				133,455	
トータルコスト	146,047千円 (前年度 128,936千円) [正職員: 1.6人]							
主な業務内容	各県立学校との調整、委託契約							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校の学校給食運営を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
特別支援学校給食委託	県立特別支援学校の給食実施に係る調理委託を行う。	119,924
備品整備	鳥取聾学校及び皆生養護学校における備品の整備を行う。	1,789
その他の経費	給食に携わる職員の衛生検査に係る手数料、食堂、配膳室等の消耗品費、光熱水費、修繕費、給食残菜処理委託料 等	11,742
合 計		133,455

3 これまでの取組状況、改善点

- 県立特別支援学校の学校給食の調理業務を民間業者等に委託し実施している。
- 給食の実施にあたっては、学校給食衛生管理基準に基づく給食従事者の職員健康診断の実施などにより、安全・安心な学校給食を提供している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
7項 保健体育費  
2目 学校体育振興費

体育保健課 (内線：7923)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校関係体育大会推進費	39,180	52,892	△13,712				39,180	
トータルコスト	40,754千円(前年度 54,480千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標(指標)	ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県小学校体育連盟、鳥取県中学校体育連盟、鳥取県高等学校体育連盟が主催する全県規模の体育大会の開催及び全国・中国大会への生徒の参加を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
県小学校体育連盟	県小学校運動記録会開催事業	270
県中学校体育連盟	県中学校総合体育大会開催事業	400
	中国中学校体育大会開催事業	280
	全国・中国中学校体育大会派遣事業	1,600
県高等学校体育連盟	県高等学校総合体育大会開催事業	900
	中国ブロック高等学校体育大会開催事業	700
	全国高等学校総合体育大会派遣事業	35,030
合計		39,180

3 これまでの取組状況、改善点

小・中・高等学校の各体育連盟に対し、児童生徒の日頃の練習の成果を発揮する重要な大会の開催費や派遣費を支援することにより、児童生徒のスポーツ活動の振興に寄与している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
7項 保健体育費  
2目 学校体育振興費

体育保健課(内線:7522)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子どもの体力向上推進プロジェクト事業	2,535	1,617	918				2,535	
トータルコスト	12,766千円(前年度 11,936千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	委員会の開催、関係機関・学校等との調整、謝金等の支払、体力・運動能力調査の結果分析、報告書の作成							
工程表の政策目標(指標)	健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもの体力・運動能力が低下、二極化傾向にある鳥取県の課題を解決し、運動の習慣化及び体力の向上を図るため、学校や地域における支援を行うとともに、その成果を県内に普及し、学校、地域での体力向上の取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
とっとり元気キッズ体力向上支援事業	P D C A サイクルの手法を用いて体力向上に取り組む学校に対して、運動機会の充実や体育学習の充実のための外部人材の活用を支援する。	770
児童生徒の体力向上支援事業	○遊びの王様ランキングの運営・実施(保守管理は外部委託) ホームページ上の「遊びの王様ランキング」(※)サイトを運営して、運動機会の提供を行い、子どもたちの運動意欲や体力向上を図る。 ※「遊びの王様ランキング」サイトで照会している運動28種目(風船バレー、大縄跳び等)にチームで挑戦し、記録を登録するもの。	313
	○体力・運動能力調査集計システムの保守・管理 各学校で調査結果の集計や分析を行うことのできるシステムを活用し、調査結果を継続的な体力向上の取組に活かす。	1,212
	○鳥取県子どもの体力向上支援委員会の開催 有識者(大学関係者・幼児教育関係者)及び学校関係者により、県内の子どもたちの体力向上の課題を分析し、その解決策を協議する。	90
トップアスリート派遣事業	本県ゆかりのトップアスリートを人材バンクとして登録し、希望する学校等へ派遣する。	150
合 計		2,535

3 これまでの取組状況、改善点

- 県の児童生徒の課題である「長座体前屈」の数値については、平成30年度に柔軟性向上エクササイズを考案し、その普及等を行ったことで、令和元年度は改善がみられた。
- 運動機会の充実につながる「遊びの王様ランキング」の周知をより図るため、令和元年度も引き続き「県教育長杯大縄跳び大会」を企画・実施した。また、児童生徒の投力向上に向け、投動作習得を図るため、「県教育次長杯遠投王決定戦」を新たに企画・実施した。
- 2020東京五輪に向け、トップアスリートの派遣のニーズは増加すると思われる。今後も派遣への呼びかけとともに、人材バンクの充実に努めていく。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課(内線:7522)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校体育充実事業	1,055	1,180	△125	646			409	
トータルコスト	9,712千円(前年度 9,912千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	講習会の開催、学校訪問、市町村との調整、委託契約、諸謝金の支払							
工程表の政策目標(指標)	健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中学校保健体育科教員の武道学習に対する指導力向上を図るため、公立中学校の武道学習に専門的な指導力を有する授業協力者を派遣し、安全で質の高い授業を実施し、その実践成果をまとめ、県内の市町村教育委員会や学校等に普及・啓発を図ることにより教員の指導力及び資質の向上を目指す。

また、安全に配慮した小学校課外活動及び中学校部活動における水泳指導の在り方や教員の多忙解消等、部活動の効果的な指導の在り方について研修会を開催し、教職員の指導力向上を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
武道授業協力者の派遣(国委託10/10)	中学校の武道(柔道、剣道、相撲)の授業における事故の未然防止や学習の進め方の指導など教員の指導力向上を図るため、武道の授業協力者を派遣する。	474
武道指導推進委員会の開催(国委託10/10)	武道学習における授業協力者の効果的な活用及び安全面に配慮した指導法の工夫等について検討する。	158
各種研修会の開催	○水泳指導研修会の開催 小学校課外活動及び中学校部活動における水泳指導について、学校安全に配慮した飛込指導等を行うための研修会を開催し、教員の指導力向上を図る。	20
	○学校体育講習会の開催(国委託10/10) 体育・保健体育学習の充実のため、学校で指導にあたる教職員の指導力の向上を図る。	22
	○部活動指導者研修会の開催 部活動に関わる諸課題の解決、効率的・効果的な指導方法や部活動の在り方についての研修会を開催し、教員の指導力向上及び多忙解消を図る。	300
体育・保健体育指導力向上研修(西部ブロック)への派遣	スポーツ庁が開催する研修会(幼児の運動遊び)へ保育所等の運動指導員を派遣する。	81
合計		1,055

3 これまでの取組状況、改善点

- 武道授業への協力者の派遣により、事業実施校では充実した武道学習が展開された。安全で充実した授業が全県で展開されるよう、成果を発信していく。(令和元年度事業実施校:4校)
- 学校教育活動における水泳指導中の事故防止のため、研修会を開催した。(令和元年度:東中西部の3か所で開催)
- 部活動における教職員の負担軽減等を図るため、研修会を開催した。
- スポーツ庁主催の研修会(幼児の運動遊び)へ保育所等の運動指導員を派遣し、受講した内容を保育士等に伝達することにより、園児の体力の向上を図った。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
7項 保健体育費  
2目 学校体育振興費

体育保健課(内線:7922)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運動部活動推進事業	13,526	14,557	△1,031			<基金繰入金> 8,000	5,526	
トータルコスト	16,674千円(前年度 17,732千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	講習会の開催、学校訪問、研修会への派遣、市町村との調整、委託契約							
工程表の政策目標(指標)	健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明 【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

中学校及び県立学校の運動部活動に地域のスポーツ指導者を外部指導者として委嘱し、部活動及び指導体制の充実を図るとともに、研修会を開催して運動部活動に関わる指導者の資質向上を図る。  
※中学校に対しては市町への補助。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
外部指導者活用事業	専門的指導力を有する顧問がない場合や、より高い専門的指導を必要とする運動部に対して、地域で活動する有能な人材を外部指導者に委嘱し、運動部活動の充実を図る。 対象校: 県立学校(単県) 市町立中学校(県1/2、市町1/2)	12,954
スポーツ指導者研修会の開催	体罰根絶と運動部活動の指導内容・方法の改善につながる研修会を開催し、指導者の資質向上を目指す。 対象校: 県立学校、市町立中学校	546
鳥取県高校生冬山登山計画審査会の開催	平成29年3月に栃木県那須町で発生した冬山登山での事故後、高校生が冬山登山を実施する際には、各都道府県の審査会で計画書の事前審査を受けることが義務付けられたことに伴い、開催する。	26
合 計		13,526

3 これまでの取組状況、改善点

- 中学校・高等学校へ外部指導者を派遣し、運動部活動の指導体制を充実させるとともに、教職員の負担軽減を図っている。
- 県体育協会と共催で年4回のスポーツ指導者研修会を開催している。県教育委員会が委嘱した指導者には1回以上の参加を義務付けている。
- 研修会において、「子どものスポーツ活動ガイドライン」の概要説明等を行っており、研修内容を踏まえ、指導方法を見直す指導者も増えてきている。
- 平成30年12月に策定した「鳥取県運動部活動の在り方に関する方針」の内容について、今後も周知を図る。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
7項 保健体育費  
2目 学校体育振興費

体育保健課 (内線: 7922)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オリンピック・パラリンピック・ムーンショット全国展開事業(オリンピック・パラリンピック教育地域拠点)(2020年度)	1,708	2,478	△770	1,708				

トータルコスト 5,643千円(前年度: 2,478千円) [正職員: 0.5人]

主な業務内容 国・市町村との調整、セミナー等の開催、謝金等の支払い

工程表の政策目標(指標) 健やかな心と体作りの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実

事業内容の説明  
1 事業の目的、概要  
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に合わせ、児童生徒のスポーツの意義や価値等に対する理解・関心の向上、生涯を通じたスポーツへの主体的な参画(「する」、「見る」、「支える」)の定着・拡大のため、国の委託金を活用して学校におけるオリンピック・パラリンピック教育を実施する。

2 主な事業内容 (単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
推進校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進 (国委託10/10)	○推進校へのオリンピック選手・パラリンピック選手の派遣 オリンピック・パラリンピック教育推進校(※)を指定し、推進校にオリンピック選手・パラリンピック選手を派遣して講話・実技、交流体験を行う。 ※東・中・西部地区小学校3校、中学校1校、高等学校1校、特別支援学校2校、合計7校を指定する。 ○事前・事後学習の実施 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等が作成した教材を活用した事前・事後学習を実施する。 ○情報発信 ホームページなどを活用し、推進校の取組を発信することによりオリンピック・パラリンピック教育の取組の成果の普及を図る。	1,544
オリンピック・パラリンピック教育推進セミナー等の開催・参加 (国委託10/10)	○県セミナーの開催 オリンピック・パラリンピック教育に関する具体的な実践例・教材の共有や、効果的な事業展開に向けた情報交換を行う。 ○授業づくりワークショップの開催 推進校からの実践報告、他地域の取組の紹介、参加者によるパラスポーツ体験を実施する。	164
合計		1,708

3 これまでの取組状況、改善点

- 小学校の次期学習指導要領(2020年全面実施)では、「オリンピック・パラリンピックに関する指導の充実については、児童の発達に段階に応じて、ルールやマナーを遵守することの大切さをはじめ、スポーツの意義や価値等に触れることができるよう、指導等の有り方について改善を図る。」と明記されるなど、全校種でオリンピック・パラリンピック教育の実施が求められている。
- 令和元年度は、オリンピック選手・パラリンピック選手を推進校(小学校: 3校、中学校: 1校、高等学校: 1校、特別支援学校: 2校)に派遣し、講話・実技、交流体験を行った。また、取組内容をホームページ等で情報発信し、成果の普及を図った。

令和2年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目 節 別	10款 教育費										
	1項 教育総務費										
		1目 教育委員会費	2目 事務局費	3目 教職員人事費	4目 教育連絡調整費	5目 教育振興費	6目 教育財産管理費	7目 育英奨学事業費	8目 教育センター費	9目 恩給及び退職年金費	
1 報 酬	1,693,141	361,058	9,420	334,013	4,542	11,109	1,759		92	123	
2 給 料	26,645,386	480,716		480,716							
3 職 員 手 当 等	18,295,737	448,821		448,821							
4 共 済 費	8,995,292	220,733		220,733							
5 災 害 補 償 費											
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	36,673	36,673								36,673	
7 報 償 費	134,726	87,294		1,874	2,500	54,052	21,628	80		7,160	
8 旅 費	498,633	241,825		29,972	4,276	147,756	27,867	811	392	30,751	
費用弁償	67,647	24,791		15,344	118	3,052	6,107		82	88	
普通旅費	377,553	177,502		13,800	3,177	124,180	13,296	800	310	21,939	
特別旅費	53,433	39,532		828	981	20,524	8,464	11		8,724	
9 交 際 費	300	300	300								
10 需 用 費	947,867	636,093		22,480	6,864	507,305	9,399	78,939	1,220	9,886	
11 役 務 費	257,995	171,122		65,512	4,183	73,392	21,946	1,542	887	3,660	
12 委 託 料	1,296,906	580,247		113,608	13,119	100,098	187,637	145,870	8,140	11,865	
13 使用料及び賃借料	1,077,879	967,962		803,278	2,050	111,873	26,934	7,588	874	15,365	
14 工事請負費	1,142,717	730,865						709,489		21,376	
15 原 材 料 費	8,547										
16 公有財産購入費	5,400	5,400						5,400			
17 備 品 購 入 費	256,322	101,892		200		94,888	6,154	150		500	
18 負担金、補助金及び交付金	1,804,641	1,592,791	961	5	15,309	1,258,390	84,590	2,420	230,909	207	
19 扶 助 費	76,806	76,752					76,752				
20 貸 付 金	1,848	1,848							1,848		
21 補償、補填金及び賠償	300	300						300			
22 償還金、利子及び割引料	52,241	52,241							52,241		
23 投資及び出資金											
24 積 立 金	108,931	108,931		108,931							
25 寄 付 金											
26 公 課 費	383	383						383			
27 繰 出 金	50,447	50,447							50,447		
予 備 費											
計	63,389,118	6,954,694	10,681	2,630,143	52,843	2,358,773	464,666	952,972	347,050	100,893	36,673
財 源 支 出 金	10,333,827	1,385,515		44,874	168	1,213,725	62,390		64,358		
源 地 方 債	729,000	504,000						482,000		22,000	
内 子 の 他	1,780,344	285,166		114,322	1,382	74,403	1,679	33,867	52,241	7,272	
訳 一 般 財 源	50,545,947	4,780,013	10,681	2,470,947	51,293	1,070,645	400,597	437,105	230,451	71,621	36,673

令和2年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款項目 節別	2項 小学校費		3項 中学校費		4項 高等学校費			5項 特別支援学校費			
	1目 小学校費	1目 中学校費	1目 中学校費	1目 高等学校総務費	2目 高等学校管理費	3目 施設設備整備費	1目 特別支援学校管理費	2目 特別支援学校費			
1 報 酬	363,219	363,219	241,084	241,084	410,777	410,777		205,069	1,288	203,781	
2 給 料	10,387,459	10,387,459	6,462,143	6,462,143	6,103,098	6,103,098		2,804,450		2,804,450	
3 職員手当等	6,950,810	6,950,810	4,593,405	4,593,405	4,158,155	4,158,155		1,901,299		1,901,299	
4 共 済 費	3,475,866	3,475,866	2,340,583	2,340,583	1,914,912	1,914,912		895,322		895,322	
5 災 害 補 償 費											
6 恩給及び退職年金											
7 報 償 費					12,736	12,736		12,139	7,738	4,401	
8 旅 費	96,908	96,908	79,642	79,642	17,633	13,826	3,807	29,704	21,328	8,376	
費用弁償	10,308	10,308	2,942	2,942	13,826	13,826		7,190	192	6,998	
普通旅費	86,600	86,600	76,700	76,700	3,807		3,807	19,340	19,165	175	
特別旅費								3,174	1,971	1,203	
9 交 際 費											
10 需 用 費					81,445		81,084	361	135,232	132,401	2,831
11 役 務 費	2,320	2,320	1,470	1,470	13,705		13,705	20,709	18,107	2,602	
12 委 託 料					61,388	1,118	40,597	19,673	57,744	48,137	9,607
13 使用料及び賃借料					48,521		37,221	11,300	11,105	10,044	1,061
14 工事請負費					183,752		183,752	76,185	1,300	74,885	
15 原 材 料 費					8,547		8,547				
16 公有財産購入費											
17 備品購入費					28,006		6,739	21,267	18,320	17,841	479
18 負担金、補助 及び交付金					1,440		1,440	130		130	
19 扶 助 費											
20 貸 付 金											
21 補償、賠償 及び賠償金											
22 償還金、利子 及び割引料											
23 投資及び出資金											
24 積 立 金											
25 寄 付 金											
26 公 課 費											
27 繰 出 金											
予 備 費											
計	21,276,582	21,276,582	13,718,327	13,718,327	13,044,115	12,614,622	376,892	52,601	6,167,408	258,184	5,909,224
財 源											
預 庫 支 出 金	5,016,739	5,016,739	3,172,829	3,172,829	22,213	22,213		720,128	500	719,628	
地 方 債					6,000		6,000	58,000		58,000	
内 所 の 他	1,452	1,452	529	529	1,369,646	1,346,049	23,597	9,716	9,065	651	
一 般 財 源	16,258,391	16,258,391	10,544,969	10,544,969	11,646,256	11,246,360	347,295	52,601	5,379,564	248,619	5,130,945

令和2年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目	6項 社会教育費					7項 保健体育費			
	1目 社会教育総 務費	2目 図書館費	3目 博物館費	4目 青少年社会 教育施設費	5目 生涯学習セ ンター費	1目 保健体育総 務費	2目 学校体育振 興費		
節 別									
1 報 酬	91,944	93,616	238	1,090		16,990	16,971		19
2 給 料	359,098	359,098				48,422	48,422		
3 職 員 手 当 等	213,073	213,073				30,174	30,174		
4 共 済 費	131,826	131,826				16,050	16,050		
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 報 償 費	9,163	1,531	2,488	5,144		13,394	1,649	11,745	
8 旅 費	25,936	10,300	4,419	10,617	600	6,985	4,444	2,541	
費用弁償	7,698	5,489	147	2,062		892	885	7	
普通旅費	10,988	3,207	2,089	5,092	600	2,616	2,434	182	
特別旅費	7,250	1,604	2,183	3,463		3,477	1,125	2,352	
9 交 際 費									
10 需 用 費	84,096	2,144	38,350	43,362	240	11,001	10,971	30	
11 役 務 費	31,416	2,371	13,191	15,734	120	17,253	17,236	17	
12 委 託 料	473,302	5,163	47,022	238,943	80,462	101,712	124,225	122,820	1,405
13 使用料及び賃借料	48,469	2,025	41,407	5,037		1,822	1,786	36	
14 工 事 請 負 費	151,915				2,201	149,714			
15 原 材 料 費									
16 公有財産購入費									
17 備 品 購 入 費	106,315		94,372	8,549	3,394	1,789	1,789		
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	59,572	7,782	131	51,659		150,708	89,828	60,880	
19 扶 助 費						54	54		
20 貸 付 金									
21 補 償 及 び 賠 償 金									
22 債 還 金 利 子 及 び 割 引 料									
23 投 資 及 び 出 資 金									
24 積 立 金									
25 寄 付 金									
26 公 課 費									
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,789,125	828,929	241,618	380,135	87,017	251,426	438,867	362,194	76,673
財 源									
国庫支出金	1,261	701			560		15,142	3,454	11,688
地方債	161,000				3,000	158,000			
内 其 他	23,732	374	7,415	15,221	715	7	90,103	82,103	8,000
一 般 財 源	1,603,132	827,854	234,203	364,914	82,742	93,419	333,622	276,637	56,985

節 の 明 細

項		目	金額 (千円) 等
10款 教育費			
1項 教育総務費			
1目 教育委員会費			
	報酬	教育委員	5人
	負担金、補助 及び交付金	全国都道府県教育委員会連合会負担金	961
2目 事務局費			
	報酬	会計年度任用職員	210人
		鳥取県教育審議会委員	30人
		鳥取県教育審議会委員 (部会)	12人
	給料	教育長	1人
		一般職員	108人
		定数外職員	3人
	負担金、補助 及び交付金	電波利用料	5
	積立金	鳥取県こども未来基金積立金	108,931
3目 教職員人事費			
	報酬	産業医	3人
		健康管理担当医	31人
		指導改善研修教員審査委員会	6人
		教職員育成協議会	8人
		教職員の処分等に係る評価委員会委員	3人
		健康管理審査会委員	5人
		特別免許状検定審査委員	2人
	負担金、補助 及び交付金	教職員人間ドック負担金	13,842
		託児年間利用団体登録料	2
		公立学校共済組合職員事務費負担金	132
		全国免許管理システム運営協議会負担金	1,333
4目 教育連絡調整費			
	報酬	いじめ問題調査委員会委員	5人
		学校評議員	65人
		学校関係者評価委員	120人
		学校運営協議会委員	165人
		エキスパート教員選考委員	6人
		教科用図書選定審議会委員	13人
	負担金、補助 及び交付金	中国・四国地区教育研究所連盟会費	10
		スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	46,616
		地域みらい留学フェスタへの参加	2,640
		親と子の『私立・都立中学高校受験相談会』への参加	330
		県外生徒下宿登録制度受入促進補助金	1,650
		私立学校寮運営経費負担金	364
		内地留学派遣大学等授業料等	80
		新教育大学授業料	1,608

	新教育大学検定料	60
	部活動等大会参加費	178
	全国高等学校長協会負担金	192
	全国普通科高等学校長会負担金	70
	全国高等学校長協会家庭部会負担金	90
	全国高等学校長協会体育部会負担金	20
	全国商業高等学校長協会負担金	114
	全国工業高等学校長協会負担金	54
	全国農業高等学校長協会負担金	98
	全国水産高等学校長協会負担金	42
	全国総合学科高等学校長協会負担金	50
	全国理数科高等学校長協会負担金	14
	全国福祉高等学校長協会負担金	10
	全国公立学校事務長会負担金	72
	全国定時制通信制高等学校長協会負担金	32
	全国通信制高等学校長協会負担金	6
	氷温協会普通会費年会費	60
	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会分 担金	15
	中・四国高等学校就職対策協議会負担金	15
	県高等学校家庭クラブ連盟補助金	744
	県学校農業クラブ連盟補助金	791
	第61回中国地区高等学校定時制通信制教育振 興会大会補助金	100
	高等学校就学支援金	1,136,030
	学び直しへの支援補助金	1,212
	教員内地留学、教職大学院、14条適用大学院等 に係る授業料	8,338
	幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研 修事業費補助金	32
	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補 助金（地域学校協働活動推進事業）	42,983
	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補 助金（とっとりふれあい家庭教育応援事業）	6,269
	社会教育関係団体補助金	1,915



		鳥取県中学校文化連盟補助金	1,200
		全国・中国研究大会開催費補助金	150
		被災児童生徒就学援助事業費補助金	849
		鳥取県帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費補助金	2,619
		ふるさと鳥取見学（県学）支援事業費補助金	668
5目	教育振興費		
	報酬	学校運営協議会委員	30人
		英語弁論大会審査員	3人
		理数課題研究と発表会審査員	4人
		鳥取県特別支援教育推進委員会	50人
	負担金、補助及び交付金	県高等学校文化連盟補助金	18,953
		県高等学校文化連盟補助金（文化部パワーアップ事業）	1,743
		県高等学校文化連盟補助金（まんが専門部）	1,000
		外国青年海外傷害保険料負担金	659
		外国青年渡航経費負担金	1,740
		外国青年日本語教育研修負担金	40
		自治体国際化協会負担金	2,300
		A L T指導力向上研修	10
		高校生海外体験支援補助金	1,400
		高校生海外留学支援補助金	600
		高等学校等海外派遣支援補助金	3,000
		スタンフォード大学講座受講負担金	10,000
		県高等学校定時制通信制教育振興会補助金	170
		とっとり夢プロジェクト補助金	1,000
		長期派遣事業（鳥取大学）	280
		理療科・寄宿舍指導員研修受講料	15
		放送大学受講補助金	218
		全国盲学校長会負担金	20
		全国聾学校長会負担金	18
		全国特別支援学校肢体不自由教育校長会負担金	15
		全国特別支援学校病弱教育校長会負担金	15
		全国特別支援学校知的障害教育校長会負担金	60

		全国特別支援学校長会負担金	64
		全国高等学校長協会負担金	64
		全国公立学校事務長会負担金	24
		職業教育スキルアップ負担金	54
		市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	41,128
6目	教育財産管理費		
	負担金、補助及び交付金	公共下水道受益者負担金	1,593
		安全運転管理者協議会負担金	30
		土地改良区負担金	753
		跡地維持管理 土地改良区負担金	23
		避難所公立学校体育館環境整備補助金	21
7目	育英奨学事業費		
	報酬	育英奨学資金選考委員会	5人
	負担金、補助及び交付金	鳥取県大学等進学資金助成金	1,188
		鳥取県学生寮運営事業補助金	37,294
		鳥取県高校生等奨学給付金	192,427
	貸付金	高等学校定時制通信制課程進学奨励金	1,848
	償還金、利子及び割引料	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金国庫償還金	52,241
	繰出金	育英奨学事業特別会計繰出金	50,447
8目	教育センター費		
	報酬	鳥取県教職員育成協議会委員	4人
	負担金、補助及び交付金	都道府県指定都市教育センター所長協議会負担金	37
		全国教育研究所連盟負担金	25
		中国・四国地区教育研究所連盟負担金	10
		全国特別支援教育センター協議会負担金	5
		教職員研修費負担金	130
2項	小学校費		
1目	小学校費		
	報酬	会計年度任用職員	450人
	給料	教員	2,253人
		養護教員	125人
		栄養教諭	14人
		学校栄養職員	24人
		事務職員	134人
		定数外職員	31人
3項	中学校費		
1目	中学校費		
	報酬	会計年度任用職員	153人
	給料	教員	1,315人
		養護教員	60人

		栄養教諭	7人
		学校栄養職員	12人
		事務職員	80人
		定数外職員	13人
4項	高等学校費		
	1目	高等学校総務費	
	報酬	会計年度任用職員	209人
		学校医	104人
		薬剤師	24人
	給料	教員	1,057人
		養護教員	30人
		実習助手	89人
		事務職員	88人
		司書	24人
		船員	18人
		教育相談員	4人
		学校技能主事	24人
		自動車整備士	1人
		定数外職員	37人
		2目	高等学校管理費
	負担金、補助及び交付金	鳥取県立倉吉農業高等学校寄宿舎運営事業補助金	1,046
		土地改良区負担金	218
		ボイラー協会負担金	30
		JA準組合員会費	1
		食品衛生協会負担金	18
		水利組合負担金	2
		全国水産高等学校実習船運営協会負担金	125
5項	特別支援学校費		
	1目	特別支援学校管理費	
	報酬	学校評議員	15人
		学校関係者評価委員	45人
	2目	特別支援学校費	
	報酬	会計年度任用職員	116人
		学校医	40人
		薬剤師	10人
	給料	教員	580人
		養護教員	15人
		栄養教諭	1人
		実習助手	21人
		寄宿舎指導員	26人
		学校栄養職員	2人
		事務職員	29人
		介助職員	6人
		学校技能主事	8人
		学校看護師	4人
		定数外職員	7人
	負担金、補助及び交付金	手話技能検定補助金	130
6項	社会教育費		
	1目	社会教育総務費	
	報酬	会計年度任用職員	73人
		社会教育委員	14人

		ポップコンテスト審査員	5人
	給料	一般職員	83人
	負担金、補助 及び交付金	鳥取県人権教育推進協議会補助金	4,703
		県社会教育委員連絡協議会負担金	14
		全国社会教育委員連合会負担金	100
		鳥取県社会教育協議会補助金	200
		鳥取県社会教育関係団体補助金	2,765
	2目 図書館費		
	報酬	DAシステム評価委員	4人
		図書館協議会委員	8人
	負担金、補助 及び交付金	日本図書館協会負担金	50
		全国公共図書館協議会負担金	21
		鳥取県図書館協会負担金	60
	3目 博物館費		
	報酬	鳥取県立博物館協議会委員	15人
		研究委員（「安達清風文書」整理研究事業）	2人
		美術品収集評価委員会委員	7人
		アドバイザー事業者選定審査会委員	2人
	負担金、補助 及び交付金	企画展開催費負担金	47,758
		日本博物館協会負担金	45
		全国科学博物館協議会負担金	20
		全国美術館会議負担金	30
		日本博物館協会中国支部負担金	7
		鳥取県ミュージアム・ネットワーク負担金	2
		鳥取県立博物館振興会補助金	2,401
		営繕積算システム運用経費	17
		鳥取県ミュージアム・ネットワーク補助金	879
		「県民立美術館」地域ネットワーク形成支援補助金	500
		7項 保健体育費	
	1目 保健体育総務費		
	給料	一般職員	10人
		会計年度任用職員	29人
	負担金、補助 及び交付金	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	444
		全国都道府県体育・保健・給食主管課長協議会負担金	15
		日本スポーツ振興センター災害共済給付負担金	25,849
		日本スポーツ振興センター災害共済給付金	63,000

			鳥取県学校保健会補助金	520
	2目	学校体育振興費		
		報酬	鳥取県高校生冬山登山計画審査会委員	2人
			部活動指導員	29人
		負担金、補助 及び交付金	鳥取県学校関係体育大会補助金	39,180
			鳥取県トップアスリート派遣事業補助金	50
			運動部活動外部指導者活用事業補助金	2,981
			部活動指導員配置促進事業補助金	18,669

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度 ICT環境整備事業	教育環境課	1,240,503			令和3年度から 令和8年度まで	1,240,503					1,240,503
令和2年度 事務用機器整備事業費	教育環境課	80			令和3年度から 令和5年度まで	80					80
令和2年度 教育財産管理事業費	教育環境課	7,339			令和3年度から 令和11年度まで	7,339					7,339
令和2年度 高等学校校務システム 管理運営事業	教育環境課	33,774			令和3年度から 令和8年度まで	33,774					33,774
令和2年度 ICT活用推進事業	高等学校課	3,747			令和3年度から 令和5年度まで	3,747					3,747
令和2年度 生涯学習センター運営 費	社会教育課	17,147			令和3年度	17,147		15,000			2,147
令和2年度 デジタル化時代の知の 拠点づくり事業	図書館	107,542			令和3年度から 令和7年度まで	107,542					107,542
令和2年度 図書館運営費	図書館	19,717			令和3年度から 令和7年度まで	19,717					19,717
令和2年度 奨学資金債権回収事業	人権教育課	10,594			令和3年度から 令和4年度まで	10,594					10,594
令和2年度 企画展開催費	博物館	90,000			令和3年度	90,000					90,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度 鳥取湖陵高等学校環境 制御システム賃借料	教育環境 課	108,087	平成27年度から 令和元年度まで	50,155	令和2年度から 令和3年度まで	20,063				20,063
平成27年度 県立学校教育用パソコン 等(専門機器)賃借料	教育環境 課	614,653	平成28年度から 令和元年度まで	456,290	令和2年度から 令和3年度まで	60,209				60,209
平成28年度 県立学校電話交換機設 備賃借料	教育環境 課	84,268	平成29年度から 令和元年度まで	15,420	令和2年度から 令和5年度まで	17,563				17,563
平成28年度 県立学校非常勤職員等 パソコン賃借料	教育環境 課	87,234	平成29年度から 令和元年度まで	20,696	令和2年度から 令和3年度まで	11,498				11,498
平成28年度 県立学校教育用パソコン 等(専門機器)賃借料	教育環境 課	131,560	平成29年度から 令和元年度まで	68,623	令和2年度から 令和5年度まで	26,870				26,870
平成28年度 県立学校ネットワーク回 線賃借料	教育環境 課	107,872	平成29年度から 令和元年度まで	43,440	令和2年度から 令和4年度まで	36,160				36,160
平成28年度 県立学校教室用プロ ジェクター等賃借料	教育環境 課	334,377	平成29年度から 令和元年度まで	128,126	令和2年度から 令和3年度まで	60,504				60,504
平成28年度 県立学校書画カメラ賃 借料	教育環境 課	9,406	平成29年度から 令和元年度まで	4,325	令和2年度から 令和3年度まで	1,802				1,802
平成28年度 県立特別支援学校タブ レット端末専用ネット ワーク回線賃借料	教育環境 課	2,397	平成29年度から 令和元年度まで	1,368	令和2年度から 令和3年度まで	570				570
平成28年度 学事支援システムサー バ等機器賃借料	教育環境 課	3,372	平成29年度から 令和元年度まで	2,092	令和2年度から 令和3年度まで	930				930
平成28年度 教育情報ネットワーク機 器保守管理業務委託	教育環境 課	195,251	平成29年度から 令和元年度まで	34,470	令和2年度から 令和3年度まで	33,913				33,913
平成28年度 教育情報ネットワーク機 器賃借料	教育環境 課	10,976	平成29年度から 令和元年度まで	4,621	令和2年度から 令和3年度まで	4,044				4,044
平成29年度 県立学校教育用パソコン 等(専門機器)賃借料	教育環境 課	307,098	平成30年度から 令和元年度まで	111,349	令和2年度から 令和6年度まで	147,131				147,131
平成29年度 県立学校教職員用パソ コン等賃借料	教育環境 課	639,591	平成30年度から 令和元年度まで	121,293	令和2年度から 令和4年度まで	156,670				156,670
平成29年度 県立学校教室用プロ ジェクター等賃借料	教育環境 課	2,713	平成30年度から 令和元年度まで	1,385	令和2年度から 令和3年度まで	982				982
平成29年度 県立学校情報教育通信 ネットワーク接続スイ ッチ賃借料	教育環境 課	8,931	平成30年度から 令和元年度まで	939	令和2年度から 令和4年度まで	1,292				1,292
平成29年度 県立学校書画カメラ賃 借料	教育環境 課	407	平成30年度から 令和元年度まで	243	令和2年度から 令和3年度まで	153				153
平成29年度 教育情報ネットワーク機 器賃借料	教育環境 課	23,360	平成30年度から 令和元年度まで	2,985	令和2年度から 令和4年度まで	3,607				3,607
平成29年度 琴の浦高等特別支援学 校教室用プロジェクター 等賃借料	教育環境 課	52,945	平成30年度から 令和元年度まで	9,500	令和2年度から 令和4年度まで	14,250				14,250

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成30年度 県立学校教室用プロ ジェクター等賃借料	教育環境 課	1,608	令和元年度	433	令和2年度から 令和3年度まで	614					614
平成30年度 県立高等学校タブレット 端末等賃借料	教育環境 課	29,230	令和元年度	9,325	令和2年度から 令和3年度まで	11,657					11,657
平成30年度 県立学校パソコン用ソ フトウェアライセンス使 用料	教育環境 課	16,434	令和元年度	5,668	令和2年度から 令和3年度まで	6,141					6,141
平成30年度 県立学校教育用パソコ ン等(専門機器)賃借料	教育環境 課	185,277	令和元年度	30,274	令和2年度から 令和6年度まで	101,886					101,886
平成30年度 県立特別支援学校タブ レット端末等賃借料	教育環境 課	621	令和元年度	253	令和2年度から 令和3年度まで	316					316
平成30年度 教育情報ネットワーク フィルタリングソフト使 用料	教育環境 課	17,510	令和元年度	2,036	令和2年度から 令和5年度まで	7,128					7,128
平成30年度 学事支援システム賃借 料	教育環境 課	68,430	令和元年度	11,405	令和2年度から 令和6年度まで	57,024					57,024
平成30年度 県立学校サーバ賃借料	教育環境 課	254,828	令和元年度	25,706	令和2年度から 令和6年度まで	194,632					194,632
平成30年度 県立学校有人警備業務 委託	教育環境 課	8,497	令和元年度	2,762	令和2年度から 令和3年度まで	5,610					5,610
平成30年度 県立学校電気工作物保 安管理等業務委託	教育環境 課	42,209	令和元年度	13,389	令和2年度から 令和3年度まで	26,989					26,989
平成30年度 県立学校機械整備業務 委託	教育環境 課	28,764	令和元年度	3,335	令和2年度から 令和5年度まで	13,459					13,459
平成30年度 県立学校校庭芝生化推 進指導助営業務委託	教育環境 課	14,473	令和元年度	4,795	令和2年度から 令和3年度まで	9,678					9,678
令和元年度 県立高等学校タブレット 端末等賃借料	教育環境 課	39,502			令和2年度から 令和4年度まで	31,712					31,712
令和元年度 県立学校教室用・教育 用パソコン等賃借料	教育環境 課	713,650			令和2年度から 令和6年度まで	530,689					530,689
令和元年度 県立学校教育用パソコ ン等(専門機器)賃借料	教育環境 課	251,306			令和2年度から 令和6年度まで	229,813					229,813
令和元年度 避難所環境整備補助 (公立学校体育館)	教育環境 課	9,000			令和2年度から 令和10年度まで	9,000					9,000
令和元年度 学事支援システム賃借 料	教育環境 課	68,640			令和2年度から 令和6年度まで	68,640					68,640
令和元年度 境港総合技術高等学校 小型貨物自動車賃借料	教育環境 課	3,075			令和2年度から 令和8年度まで	3,075					3,075
令和元年度 智頭農林高等学校普通 乗用自動車賃借料	教育環境 課	8,782			令和2年度から 令和8年度まで	8,782					8,782



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和元年度 県立学校エレベーター 保守点検業務委託	教育環境 課	58,245			令和2年度から 令和4年度まで	58,245					58,245
令和元年度 倉吉農業高等学校寄宿 舎運営費	教育環境 課	51,480			令和2年度から 令和4年度まで	51,480					51,480
令和元年度 鳥取盲学校寄宿舎運営 費	教育環境 課	17,862			令和2年度から 令和4年度まで	17,862					17,862
令和元年度 県立学校校庭芝生化推 進維持管理業務委託	教育環境 課	29,229			令和2年度から 令和3年度まで	29,229					29,229
平成29年度 市町村立学校業務シス テム運用保守委託	教育人材 開発課	340,665	平成30年度から 令和元年度まで	65,864	令和2年度から 令和4年度まで	98,796				98,796	
令和元年度 教育センター自家用電 気工作物 保安管理業 務委託	教育セン ター	1,044			令和2年度から 令和4年度まで	1,044					1,044
平成28年度 県立特別支援学校情報 共有用ホームページ運 用保守委託	特別支援 教育課	4,765	平成29年度から 令和元年度まで	2,859	令和2年度から 令和3年度まで	1,906					1,906
平成30年度 鳥取養護学校通学バス 賃借料	特別支援 教育課	38,142	令和元年度	3,798	令和2年度から 令和7年度まで	34,344					34,344
令和元年度 鳥取養護学校通学バス 運行管理業務委託	特別支援 教育課	46,758			令和2年度から 令和4年度まで	46,758					46,758
令和元年度 皆生養護学校通学バス 運行管理業務委託	特別支援 教育課	28,413			令和2年度から 令和4年度まで	28,413					28,413
令和元年度 皆生養護学校通学バス 車両賃借料	特別支援 教育課	5,040			令和2年度から 令和4年度まで	5,040					5,040
令和元年度 中・西部ハートフルス ペース機械整備業務委 託	いじめ・不 登校総合 対策セン ター	339			令和2年度から 令和4年度まで	339					339
平成30年度 鳥取県立大山青年の家 指定管理料	社会教育 課	190,867	令和元年度	37,895	令和2年度から 令和5年度まで	152,972					152,972
平成30年度 鳥取県立船上山少年自 然の家指定管理料	社会教育 課	200,210	令和元年度	39,700	令和2年度から 令和5年度まで	160,400					160,400
平成30年度 鳥取県立生涯学習セン ター指定管理料	社会教育 課	461,759	令和元年度	91,679	令和2年度から 令和5年度まで	370,080					370,080
平成28年度 図書館利用者用イン ターネット端末賃借料	図書館	1,556	平成29年度から 令和元年度まで	938	令和2年度から 令和3年度まで	417					417
平成29年度 図書館映像録音資料視 聴覚機器賃借料	図書館	1,569	平成30年度から 令和元年度まで	721	令和2年度から 令和4年度まで	841					841
平成30年度 図書館大研修室視聴覚 機器賃借料	図書館	10,661	令和元年度	2,126	令和2年度から 令和5年度まで	7,617					7,617
平成30年度 図書館消防設備保守業 務委託	図書館	6,021	令和元年度	1,526	令和2年度から 令和3年度まで	3,080					3,080
令和元年度 無断持出防止装置シス テム賃借料	図書館	6,150			令和2年度から 令和6年度まで	5,606					5,606

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度 図書館設備保守業務委託	図書館	21,825			令和2年度から 令和4年度まで	21,825				21,825
令和元年度 図書館芳香器及び便器 洗浄器賃借料	図書館	318			令和2年度から 令和4年度まで	318				318
令和元年度 図書館閲覧室貸鉢賃借料	図書館	972			令和2年度から 令和4年度まで	972				972
令和元年度 図書館くん蒸設備保守 業務委託	図書館	1,485			令和2年度から 令和4年度まで	1,485				1,485
平成29年度 奨学金管理システム保 守業務委託	人権教育課	10,750	平成30年度から 令和元年度まで	579	令和2年度から 令和4年度まで	1,738				1,738
平成30年度 博物館段差解消機保守 点検業務委託	博物館	281	令和元年度	92	令和2年度から 令和3年度まで	187				187
令和元年度 鳥取県立美術館整備運 営費	博物館 →美術館 整備局美 術館整備 課	14,910,090			令和2年度から 令和21年度まで	14,910,090	434,890			14,475,200
令和元年度 博物館エレベーター保 守等業務委託	博物館	13,206			令和2年度から 令和4年度まで	13,206				13,206
令和元年度 博物館等機械整備業務 委託	博物館	1,225			令和2年度から 令和6年度まで	1,225				1,225
平成30年度 琴の浦高等特別支援学 校給食業務委託	体育保健課	77,956	令和元年度	25,350	令和2年度から 令和3年度まで	51,665				51,665
平成30年度 「遊びの主様ランキン グ」ウェブサイト保守管 理業務委託	体育保健課	579	令和元年度	193	令和2年度から 令和3年度まで	386				386
令和元年度 鳥取養護学校給食業務 委託	体育保健課	33,804			令和2年度から 令和4年度まで	33,804				33,804
令和元年度 白兎養護学校給食業務 委託	体育保健課	25,296			令和2年度から 令和4年度まで	25,296				25,296

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分(消費税率変更分)

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和元年度 教育情報ネットワーク機 器保守管理業務委託	教育環境 課	702			令和2年度から 令和3年度まで	702				702
令和元年度 県立学校ネットワーク回 線賃借料	教育環境 課	674			令和2年度から 令和4年度まで	674				674
令和元年度 市町村立学校業務シス テム運用保守委託	教育人材 開発課	1,830			令和2年度から 令和4年度まで	1,830			1,830	
令和元年度 県立特別支援学校情報 共有用ホームページ運 用保守委託	特別支援 教育課	36			令和2年度から 令和3年度まで	36				36
令和元年度 奨学金管理システム保 守業務委託	人権教育 課	33			令和2年度から 令和4年度まで	33				33

# 特別会計総括表

議案第15号

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
県立学校農業実習特別会計	58,202千円	59,266千円	△ 1,064千円
合 計	58,202千円	59,266千円	△ 1,064千円

令和2年度鳥取県立学校農業実習特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 財産収入			千円 42,637	千円 42,558	千円 79		千円	
	1 財産売却収入		42,637	42,558	79			
		1 生産物売却収入	34,368	34,259	109	1 生産物売却収入	34,368	
		2 家畜類売却収入	7,209	7,239	△ 30	1 家畜類売却収入	7,209	
		3 物品売却収入	1,060	1,060	0	1 物品売却収入	1,060	
2 繰越金			15,544	16,687	△ 1,143			
	1 繰越金		15,544	16,687	△ 1,143			
3 諸収入		1 繰越金	15,544	16,687	△ 1,143	1 前年度繰越金	15,544	
			21	21	0			
	1 雑入		21	21	0	1 雑入	21	
歳 入 合 計			58,202	59,266	△ 1,064			

歳出

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			金額 千円	説明
						国庫支出金 千円	繰入金 千円	その他 千円		
1 県立学校 農業実習費	1 県立学校 農業実習費		55,202	56,266	△ 1,064		12,544	42,658		
			55,202	56,266	△ 1,064		12,544	42,658		
		1 県立学校 農業実習費	55,202	56,266	△ 1,064		12,544	42,658	41,708	
									11. 需用費	土地改良区経常賦課金 702
									12. 役務費	水利組合賦課金 14
									13. 委託料	農事組合負担金 14
									14. 使用料及び 賃借料	ホルスタイン登録協会費 20
									16. 原材料費	3
									18. 備品購入費	10
									19. 負担金、補助 及び負担金	10 農協果実部負担金 5 食品衛生協会費 8 直売所運営協議会会費 2
									27. 公課費	400
2 予備費			3,000	3,000	0		3,000	0		
	1 予備費		3,000	3,000	0		3,000	0		
	1 予備費		3,000	3,000	0		3,000	0		
歳出	合計		58,202	59,266	△ 1,064		15,544	42,658		

令和2年度県立学校農業実習特別会計当初予算説明資料

1 款 県立学校農業実習費  
 1 項 県立学校農業実習費  
 1 目 県立学校農業実習費

教育環境課 (内線: 7507)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
県立学校農業実習費	55,202	56,266	△1,064			<財産収入 42,637 諸収入21 繰越金12,544> 55,202		
トータルコスト	56,776千円 (前年度 57,854千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	支払等事務手続							
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
倉吉農業高等学校で実施する農業実習に係る経費である。生徒が実習で生産した農産物や加工食品等を販売することによって得られた収入を実習経費に充当する生産計画を立てることにより、農業経営に必要な経営感覚等の涵養を図っている。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分	内容						予算額	
倉吉農業高校	コメ、野菜、果樹、草花等の栽培実習、家畜の飼育と畜産経営の学習、食品加工実習 (醤油、みそ、畜産加工品等) など						42,658	
教育環境課	消費税及び地方消費税の納付、保留額						12,544	
合計							55,202	

2 款 予備費  
 1 項 予備費  
 1 目 予備費

教育環境課 (内線: 7507)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
予備費	3,000	3,000	0			<繰越金> 3,000		
トータルコスト	3,000千円 (前年度 3,000千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県立学校農業実習特別会計に係る予備費である。								

令和2年度 当初予算歳出事項別明細書

(特別会計)

節	款 項 目	県立学校農業実習費				予備費			
		うち教育委員会				うち教育委員会			
		県立学校農業実習費		予備費		予備費		予備費	
1	報 酬								
2	給 料								
3	職員手当等								
4	共 済 費								
5	災害補償費								
6	恩給及び退職年金								
7	報 償 費								
8	旅 費								
	費用弁償								
	普通旅費								
	特別旅費								
9	交 際 費								
10	需用費	41,708	41,708	41,708	41,708				
11	役 務 費	5,557	5,557	5,557	5,557				
12	委 託 料	85	85	85	85				
13	使用料及び賃借料	10	10	10	10				
14	工事請負費								
15	原 材 料 費	2,431	2,431	2,431	2,431				
16	公有財産購入費								
17	備品購入費	4,247	4,247	4,247	4,247				
18	負担金、補助及び交付金	764	764	764	764				
19	扶 助 費								
20	貸 付 金								
21	補償、補填及び賠償金								
22	償還金、利子及び割引料								
23	投資及び出資金								
24	積 立 金								
25	寄 付 金								
26	公 課 費	400	400	400	400				
27	繰 出 金								
	予 備 費					3,000	3,000	3,000	3,000
	計	55,202	55,202	55,202	55,202	3,000	3,000	3,000	3,000
財	国庫支出金								
源	繰 入 金								
内	そ の 他	12,565	12,565	12,565	12,565	3,000	3,000	3,000	3,000
訳	事 業 収 入	42,637	42,637	42,637	42,637				



節 の 明 細 (県立学校農業実習特別会計)

項 目		金額(千円)等
1款 県立学校農業実習費		
1項 県立学校農業実習費		
1目 県立学校農業実習費		
負担金補助 及び交付金	土地改良区経常賦課金	702
	水利組合賦課金	14
	農事組合負担金	20
	ホルスタイン登録協会会費	3
	乳牛改良同志会負担金	10
	農協果実部負担金	5
	食品衛生協会費	8
	直売所運営協議会会費	2

# 特別会計総括表

議案第16号

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較
育英奨学事業特別会計	712,605千円	830,021千円	△117,416千円
合 計	712,605千円	830,021千円	△117,416千円

令和2年度鳥取県育英奨学事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
						区分	金額 千円	
1 繰入金			50,447	185,062	△ 134,615			
	1 一般会計繰入金		50,447	185,062	△ 134,615			
2 繰越金		1 一般会計繰入金	50,447	185,062	△ 134,615	1	一般会計繰入金	50,447
			10	10	0			
3 諸収入		1 繰越金	10	10	0			
			10	10	0			
3 諸収入		1 繰越金	10	10	0	1	繰越金	10
			662,148	644,949	17,199			
3 諸収入		1 貸付金元利収入	662,148	644,949	17,199			
			662,148	644,949	17,199			
		1 貸付金元利収入	662,148	644,949	17,199	1	貸付金元利収入	662,148
歳入合計			712,605	830,021	△ 117,416			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
						国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	区分	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	育英奨学資金 貸付事業費		712,605	830,021	△ 117,416	50,447	662,158				
	1	育英奨学資金 貸付事業費	712,605	830,021	△ 117,416	50,447	662,158	20	貸付金	705,204	高等学校等奨学生貸付金 274,608 大学等奨学生貸付金 430,596
								22	償還金、利子 及び割引料	7,401	7,401 国庫返還金
	歳出合計		712,605	830,021	△ 117,416	50,447	662,158				

令和2年度育英奨学事業特別会計当初予算説明資料

1 款 育英奨学資金貸付事業費  
 1 項 育英奨学資金貸付事業費  
 1 目 育英奨学資金貸付事業費

人権教育課(内線:7541)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
育英奨学事業費	〔債務負担行為〕 917,220	〔債務負担行為〕 1,010,640	〔債務負担行為〕 △93,420			繰越金10 諸収入662,148 > 662,158	〔債務負担行為〕 917,220	
	712,605	830,021	△117,416				50,447	

トータルコスト 724,001千円(前年度 839,547千円) [正職員:1.2人、会計年度任用職員:0.7人]

主な業務内容 育英奨学資金(高校・大学)の貸与(支払い、文書発送、システム登録)・返還事務(システム管理、調定、督促、来客・電話対応、住所照会)

工程表の政策目標(指標) 安全、安心で質の高い教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内に住所を有する者の子等で、高等学校等・大学等に在学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対して、育英奨学資金を貸与することにより、有用な人材を育成する。  
 ※R2貸与開始者については、債務負担行為措置済

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
高等学校等奨学資金	貸与月額…(自宅)国公立18,000円、私立30,000円 (自宅外)国公立23,000円、私立35,000円 新規採用枠…500人 貸与条件…成績基準なし、所得基準 返還方法…貸与終了後15年以内、無利子	274,608
大学等奨学資金	貸与月額…国公立45,000円、私立54,000円 新規採用枠…250人 貸与条件…成績基準(学業成績3.0以上)、所得基準 返還方法…貸与終了後20年以内、無利子	430,596
国庫補助金返還金	平成14年度から平成16年度までの高等学校奨学資金の財源として国庫補助金が充当されており、奨学生からの返還金の2分の1を国へ返還するもの また、東日本大震災被災生徒には財源として国庫補助金(10/10)が充当されており、奨学生からの返還金を国へ返還するもの	7,401
合計		712,605

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

経済的理由により修学が困難である者に対して、貸与を行った。  
 令和2年度入学者の貸与者数については、これまでの貸与実績等を踏まえ、高等学校等奨学資金で200人減、大学等奨学資金で10人増とした。

令和2年度 当初予算歳出事項明細書

(特別会計)

(単位：千円)

節	款 項 目	育英奨学資金貸付事業費			
		うち教育委員会			
		育英奨学資金貸付事業費			
		育英奨学資金貸付事業費			
1	報酬				
2	給料				
3	職員手当等				
4	共済費				
5	災害補償費				
6	恩給及び退職年金				
7	報償費				
8	旅費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
9	交際費				
10	需用費				
11	役務費				
12	委託料				
13	使用料及び賃借料				
14	工事請負費				
15	原材料費				
16	公有財産購入費				
17	備品購入費				
18	負担金、補助及び交付金				
19	扶助費				
20	貸付金	705,204	705,204	705,204	705,204
21	補償、補填及び賠償金				
22	償還金、利子及び割引料	7,401	7,401	7,401	7,401
23	投資及び出資金				
24	積立金				
25	寄付金				
26	公課費				
27	繰出金				
	予備費				
	計	712,605	712,605	712,605	712,605
財	国庫支出金				
源	繰入金	50,447	50,447	50,447	50,447
内	その他	662,158	662,158	662,158	662,158
訳	事業収入				

節 の 明 細 (育英奨学事業特別会計)

項 目		金額 (千円) 等
1 款	育英奨学資金貸付事業費	
1 項	育英奨学資金貸付事業費	
1 目	育英奨学資金貸付事業費	
	貸付金	
	育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	274,608
	育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	430,596
	償還金、利子及び割引料	
	国庫償還金	7,401

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(特別会計)

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
令和2年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育 課	千円 424,200		千円	令和3年度から 令和7年度まで	千円 424,200	千円	千円	千円	千円 424,200
令和2年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育 課	493,020			令和3年度から 令和8年度まで	493,020				493,020



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分(特別会計)

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成27年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	565,056	平成28年度から 令和元年度まで	555,120	令和2年度から 令和3年度まで	9,936				9,936
平成28年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	592,692	平成29年度から 令和元年度まで	572,220	令和2年度から 令和3年度まで	20,472				20,472
平成28年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	561,237	平成29年度から 令和元年度まで	425,498	令和2年度から 令和4年度まで	135,739				135,739
平成29年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	592,692	平成30年度から 令和元年度まで	381,480	令和2年度から 令和4年度まで	211,212				211,212
平成29年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	562,896	平成30年度から 令和元年度まで	295,920	令和2年度から 令和5年度まで	266,976				266,976
平成30年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	592,692	令和元年度	190,740	令和2年度から 令和5年度まで	401,952				401,952
平成30年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	562,896	令和元年度	147,960	令和2年度から 令和6年度まで	414,936				414,936
平成31年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200			令和2年度から 令和6年度まで	424,200				424,200
平成31年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	586,440			令和2年度から 令和7年度まで	586,440				586,440

<p>件名</p>	<p>財産を無償で貸し付けること(鳥取東高等学校進入路)について</p>						
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 鳥取東高等学校の生徒等の交通安全及び利便性を確保し、市道として良好な管理を行うため、引き続き鳥取市に無償で貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" data-bbox="359 716 1417 884"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>鳥取市立川町五丁目179番ほか 4筆</td> <td>246.71平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 鳥取市幸町71番地 鳥取市</p> <p>(3) 貸付期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで</p> <p>(4) 経緯 平成7年5月1日から鳥取市に市道の用に供するため無償貸付している。</p>	種類	所在地	数量	土地	鳥取市立川町五丁目179番ほか 4筆	246.71平方メートル
種類	所在地	数量					
土地	鳥取市立川町五丁目179番ほか 4筆	246.71平方メートル					

<p>件名</p>	<p>財産を無償で貸し付けること(皆生養護学校敷地)について</p>						
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由                  学校の安全管理のために学校敷地に隣接する市有地を封鎖したことによる代替道路を確保するとともに、学校周辺の通行を円滑にするため、引き続き米子市に無償で貸し付け、市道として管理させようとするものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>米子市新開一丁目1400番16</td> <td>241平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方                  米子市加茂町一丁目1番地                  米子市</p> <p>(3) 貸付期間                  令和2年4月1日から令和5年3月31日まで</p> <p>(4) 経緯                  昭和61年4月1日から米子市に市道の用に供するため無償貸付している。</p>	種類	所在地	数量	土地	米子市新開一丁目1400番16	241平方メートル
種類	所在地	数量					
土地	米子市新開一丁目1400番16	241平方メートル					

件名	事業契約(鳥取県立美術館整備運営事業)の締結及び公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立美術館)について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由</p> <p>次のとおり民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)第5条第2項第5号に規定する事業契約を締結すること及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する公の施設の指定管理者を指定することについて、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条及び地方自治法第244条の2第6項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 事業契約の締結</p> <p>(1) 事業名 鳥取県立美術館整備運営事業</p> <p>(2) 事業の場所 倉吉市駄経寺町二丁目3番12号ほか</p> <p>(3) 契約の相手方 鳥取市立川町2丁目325番地 鳥取県立美術館パートナーズ株式会社 代表取締役 浮穴浩一</p> <p>(4) 契約金額 14,265,981,372円</p> <p>(5) 契約締結の方法 総合評価一般競争入札</p> <p>(6) 契約期間 契約締結の日から令和22年3月31日まで</p> <p>3 指定管理者の指定</p> <p>(1) 公の施設の名称 鳥取県立美術館</p> <p>(2) 指定管理者 鳥取市立川町2丁目325番地 鳥取県立美術館パートナーズ株式会社 代表取締役 浮穴浩一</p> <p>(3) 指定の期間 鳥取県立美術館の供用開始の日から令和22年3月31日まで</p> <p>(4) 理由 鳥取県立美術館の管理業務を効果的かつ効率的に行うため、鳥取県立美術館パートナーズ株式会社を指定管理者として指定しようとするものである。</p>

<p>条 例 名 等</p>	<p>義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由  義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の規定により、教育職員が正規の勤務時間及びそれ以外の時間において行う業務の量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針が定められたことに伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概 要  義務教育諸学校等の教育職員の健康及び福祉の確保を図るため、教育職員のサービスを監督する教育委員会は、教育職員が正規の勤務時間及びそれ以外の時間において行う業務の量その他教育職員の健康及び福祉の確保に関する事項について、適切な管理を行うため必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>3 施行期日  施行期日は、令和2年4月1日とする。</p>

義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例

義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和46年鳥取県条例第50号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第13条第1項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第42条並びに公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和46年法律第77号）第3条及び第6条の規定に基づき、義務教育諸学校等の教育職員の給与その他の勤務条件についての特例並びに<u>教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置</u>を定めるものとする。</p> <p>(正規の勤務時間を超える勤務等)</p> <p>第6条 略</p> <p><u>(教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置)</u></p> <p>第7条 <u>義務教育諸学校等の教育職員の健康及び福祉の確保を図るため、教育職員のサービスを監督する教育委員会は、教育職員が正規の勤務時間及びそれ以外の時間において行う業務の量その他教育職員の健康及び福祉の確保に関する事項について、適切な管理を行うため必要な措置を講ずるものとする。</u></p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第13条第1項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第42条並びに公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和46年法律第77号）第3条及び第6条の規定に基づき、義務教育諸学校等の教育職員の給与その他の勤務条件について<u>特例</u>を定めるものとする。</p> <p>(正規の勤務時間を超える勤務等)</p> <p>第6条 略</p>

附 則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について          (6) 鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について          (令和2年2月4日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由          地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について、次のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 請求の相手方          鳥取市内 個人2名（借受者、連帯保証人）</p> <p>(2) 請求の趣旨          鳥取県進学奨励資金貸付金の借受者及び連帯保証人である相手方に対し、当該貸付金の返還を求めるとともに、訴訟費用の負担を求める。併せて、当該貸付金の返還について、仮執行の宣言を求める。</p> <p>(3) 請求までの経過</p> <p>① 平成13年12月の返還開始当初から、長期にわたって返還がなく、再三にわたり、文書・電話による催告及び個別訪問を行うが滞納が続いた。          平成26年に本人妻と分割返還の約束をしたが、平成27年6月の一部返還を最後に途切れた。          平成28年度に債権回収業者へ委託したが、成果がなかった。</p> <p>② 平成30年11月に法的措置予告を送付したが反応及び返還がなかった。</p> <p>③ 支払督促を裁判所に申し立てたところ、分割支払の異議申立があり、民事訴訟法の規定により訴訟へ移行した。</p> <p>(4) 当該奨学金の返還滞納額          当該奨学金の返還滞納額は、105,348円である。</p> <p>【参考】          管轄裁判所は、鳥取簡易裁判所である。</p>

長期継続契約の締結状況について

【新規契約】

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	米子東高等学校	物品 保守	デスクトップパソコン	1台	境港市浜ノ町132番地 株式会社やまさき	158,400	令和元年12月1日 ～令和5年11月30日	鳥取県立米子東高等学校

【変更契約】

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	当初報告日	変更内容	
							変更前	変更後
1	米子東高等学校	物品 保守	デスクトップパソコン	1台	米子市旗ヶ崎2021番地7 有限会社福井事務機	平成28年2月5日	契約期間 平成27年11月1日 ～令和元年10月31日 契約金額 228,096円	契約期間 平成27年11月1日 ～令和元年11月30日 契約金額 232,496円